財務書類の概要

(1) 財務書類の作成方法

作成基準 総務省統一基準

対象年度 令和3年度(基準日:令和4年3月31日)

出納整理期間(令和4年4月1日から令和4年5月31日まで)を含む

(2) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は会計年度末時点で、住民サービスを提供するために所有する資産(土地・建物・車両など)がどれだけあり、その資産を形成するために今までどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたのかを表す財務書類です。

衛生施設、車両・資器材等				
固定資産		0.00	/h- /l 14-=0	
土地		098万円		等整備に係る債務
建物	84億3	3548万円	地方債等	5 3 8 6 万円
工作物	8	3720万円		
物品	物品 1403万円		職員に係る福利厚生等の債務	
建設仮勘定		0万円	賞与等引当金	8358万円
(汚泥再生処理センター整備完了に伴い			預り金	5 4 1 万円
 建設仮勘定から建物・工作物の取得に				
移動しています。)				
職員退職金	の積立基金	金ほか	負債合計	1億4284万円
投資その他の資産				
その他投資等	2億5	5529万円		
			糸	吨資産残高
債務返済の財源等			これまでの世代の	負担残額を表します。
流動資産			マイナス残高の場	場合は将来負担を表します。
現金預金	1億	5 9 8 万円		
未収金		5 0 万円		
資産合計	91億	9 4 6 万円	純資産合計	89億6662万円

(3) 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、当該年度に行った行政活動にどのような費用がかかったのかを表す財務書類です。

日常的にかかるコスト	日常的に受ける収益
経常費用	経常収益 使用料及び手数料 2億2078万円 ・清掃手数料、施設使用料等 その他経常収益 6341万円 ・リサイクル品売却、賃貸料ほか
その他の業務費用278万円・支払利息や火災保険料等移転費用11億6672万円・補助金、退職手当負担金、税金等(うち介護会計繰出10億8703万円)	臨時に受ける収益臨時利益資産売却益0万円・固定資産の売払い益
() 9 / 10 公 11 / 10 10 01 00 / 37 1 /	収益計 2億8419万円
臨時にかかるコスト 臨時損失 0万円 災害復旧や資産除売却に係る損失	純行政コスト 行政活動にかかるコストの純額です。 このコストは構成市町村からの負担金や国県 からの負担金・補助金で賄われています。
費用計 37億3552万円	純行政コスト 34億5133万円

(4) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、純資産が1年間でどのように変動したのかを表す財務書類です。 また、単年度の損益差額は本年度純資産変動額(B)に現れます。

純行政コストの財源計算					
純行政コスト	-34億5133万円				
税収等 (構成市町村の負担金)	32億2275万円				
国県等補助金	7490万円				
本年度差額	- 1 億 5 3 6 8 万円				
純資産の評価増減、寄付等					
	₹c1.				

前年度末純資産残高(A) 91億2029万円

なし 純貧産評価差額

無償所管換等(寄贈による資産の増加) なし

本年度純資産変動額(B) -1億5368万円

本年度末純資産残高

89億6662万円

(A) + (B)

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(5) 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、1年間の現金預金の収入と支出を表す財務書類です。

業務活動収支

行政活動に伴う費用支出と収入

業務支出 35億9699万円

業務収入 58億3824万円

臨時支出なし臨時収入なし

業務活動収支(A) 22億4125万円

投資活動収支

固定資産の取得支出や固定資産の売却、基金の取崩収入など

投資活動支出 27億3912万円

投資活動収入 4億7350万円

投資活動収支(B) -22億6562万円

財務活動収支

地方債等による資金調達及び償還

財務活動支出(償還) 1134万円

財務活動収入(資金調達) なし

財務活動収支(C) -1134万円

本年度資金収支額(A) + (B) + (C) - 3571万円

前年度末資金残高 1億3629万円

本年度末資金残高 1億 57万円

貸借対照表の現金預金は、歳計外現金541万円を含めた1億598万円が 残高となります。

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。